



阪神・淡路大震災からの創造的復興

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT **GOALS**

2025年9月20日
兵庫県知事 斎藤元彦

阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)の概要



地震の規模

【日時】平成7(1995)年1月17日 午前5時46分

【震源】淡路島北部 深さ約16キロ

【規模】M7.3

被害の規模

死者・行方不明者数 6,434人・3人

負傷者数 43,792人

全半壊家屋 249,180棟

最大避難者数 約32万人

直接被害額 約10兆円

震災の特徴

- ・都市直下型地震
- ・断層に沿った帯状の激甚被害
(東西約30km、南北約2~3km)
- ・都市機能が集積した人口集中地域が被災
(被災地人口 約360万人)
- ・高齢社会下で発生
(当初仮設住宅入居者の30.5%が高齢者)



阪神・淡路大震災からの創造的復興の推進

◆阪神・淡路震災復興計画

- 策 定 1995年7月
- 基本方針 創造的復興
- 基本理念 人と自然、人と人、人と社会が調和する「共生社会」づくり
- 基本目標
 - ① 21世紀に対応した福祉のまちづくり
 - ②世界に開かれた、文化豊かな社会づくり
 - ③既存産業が高度化し、次世代産業もたくましく活動する社会づくり
 - ④災害に強く、安心して暮らせる都市づくり
 - ⑤多核・ネットワーク型都市圏の形成

「単に震災前の状態に回復させるのではなく、21世紀の成熟社会にふさわしい社会の姿をめざす」復興モデル

- 目標年次 2005年（10年間）
- 事業費 計画17兆円、実績16.3兆円
- 緊急復興3か年計画

住宅、インフラ、産業分野において、1998年10月までに目標の水準を総量的に達成

区分	住宅 (民営含む)	インフラ (道路鉄道等)	産業 (県内純生産)
計画目標	125,000戸 (発注)	57,000億円 (予算)	100.0 (H5年度比)
達成状況	169,000戸 (135%)	58,700億円 (103%)	101.7

阪神・淡路大震災からの創造的復興の推進



生活支援相談員による高齢者の見守り

① 被災高齢者の見守り・自立生活支援

- ・生活復興相談員、生活援助員等による高齢者の見守り活動の実施
- ・高齢者向けに知識の習得、仲間作りの場を提供する「いきいき仕事塾」の開設
- ・被災地でコミュニティ・ビジネスなどの仕事の機会を提供する、「生きがいしごとサポートセンター」の設置

② ボランタリー活動への支援

- ・ひょうごボランタリープラザの整備
- ・ひょうごボランタリー基金の創設
- ・県民ボランタリー活動の促進等に関する条例の制定
- ・県内外の災害ボランティアを支援する
大規模災害ボランティア活動プロジェクト



石川県珠洲市で活動する災害ボランティア

③ 復興市街地整備の推進

- ・迅速性と住民協働を両立させる、二段階の都市計画決定
- ・コミュニティごとのまちづくり協議会による復興まちづくり
- ・土地区画整理事業、復興市街地再開発事業の推進



震災直後の様子



復興した街並み

阪神・淡路大震災からの創造的復興の推進

④ こころのケアの推進

- ・全国初のこころのケア専門機関「兵庫県こころのケアセンター」の整備、こころのケアチーム「ひょうごDPAT」への研修
- ・震災・学校支援チーム(EARTH)による、被災地児童・生徒のこころのケア支援



兵庫県こころのケアセンター

⑤ 実践的な防災体制の構築

- ・兵庫県災害対策センターの設置
- ・24時間監視・即応体制の整備
- ・フェニックス防災システムの構築
- ・県内6カ所の広域防災拠点の設置
- ・兵庫県災害医療センターの開設
- ・地域防災力の強化



兵庫県災害対策センター

⑥ 国際防災・人道支援拠点等の整備

- ・震災の展示、自治体職員への防災研修、防災研究等を一体的に行う「人と防災未来センター」を整備
- ・神戸新都心には、人と防災未来センターに加え、国連防災機関(UNDRR)、アジア防災センターなどが集積し、国際防災・人道支援拠点を形成
- ・三木全県広域防災拠点には、実大建物等を用いて耐震性・免震性の試験・研究を行う「E-ディフェンス」「E-アイソレーション」が集積



○兵庫県災害医療センター
○神戸赤十字病院(日赤兵庫県支部)
○兵庫県こころのケアセンター

国際防災・人道支援拠点(神戸新都心)

○WHO 神戸センター

○国際協力機構(JICA)
関西センター

- 国連人道問題調整事務所(OCHA)神戸事務所
- 国連防災機関(UNDRR)神戸事務所
- 国際復興支援プラットフォーム (IRP)
- アジア防災センター(ADRC)
- 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
- ひょうご震災記念 21世紀研究機構 等

阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承

- ・震災を経験していない県民が増え、震災の記憶の風化が懸念
- ・震災30年を迎え、これまでの『忘れない』『伝える』『活かす』『備える』に『繋ぐ』を加えた基本コンセプトを設定し、阪神・淡路大震災30年事業を県内全域で推進
- ・関係機関・団体等と連携し、震災を経験していない若者の主体的な取組を支援



うすれない記憶はない
つなぐべき決意がある

● 阪神・淡路大震災30年事業(主なもの)

- ・1.17のつどい-阪神・淡路大震災30年追悼式典-
震災で犠牲となられた方々への哀悼の誠を捧げるとともに、安全・安心な社会づくりに向けて歩む決意を発信



1.17のつどい
-阪神・淡路大震災30年追悼式典-



若者による「震災の教訓を繋ぐプロジェクト」
ミーティングの様子



1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式